

■ワーク・ライフ・バランス

テーマ (報告書該当頁)	結果
家事・育児・介護 (P30) (P34)	<p>理想では『男女ともに仕事をし、家事・育児・介護も平等に分担する』と考える人が6割程度だが、<u>現状で平等に分担できているのは1割程度。</u></p> <p>平日の家事・育児・介護にかかわる時間（以下、家事時間と記載）は女性では3～5時間未満が最も多く、男性では0～15分未満が最も多く、男女で2.5～4.5時間の開きがある。</p> <p>経年においても女性は3～5時間未満が最も多いが、1～2時間未満の割合が次第に増え、女性の家事時間は減少傾向。一方、男性も経年においても0～15分未満が最も多いが、その割合は減り、平日の家事時間が増加傾向。</p> <p><u>経年では女性の家事時間は減少傾向にあり、男性は多少増加しているものの、詳細をみると30歳代女性の家事時間8時間以上が32.9%で、負担が大きくなっている。</u></p>
地域活動・防災 (P40) (P47)	<p>地域活動を行っている人が減少(全体△12.7Pt,女：△11.3Pt,△男 14.8Pt)。若い世代ほど地域活動を行っている人が少ない。</p> <p><u>東京都調査との比較では地域活動を行っている人は多い(15.5Pt,女：12.3Pt,男 18.0Pt)。</u></p> <p><u>地域活動に参加しやすくするには「時間、経済的なゆとり」「一緒に活動できる仲間の存在」「仕事と家庭生活と両立できる日時での活動」であることが上位の考えとなっている。</u></p>
仕事 (P52) (P54) (P62)	<p>就労状況では前回調査より「仕事をしていない」割合が高まり、女性では6.3Ptの増となった。</p> <p>女性の就労状況を年齢別に分析すると、35歳～44歳で「仕事をしていない」割合が47.2%約半数であり、家事育児に多くの時間を費やす年齢層であると言える。</p> <p><u>職場で「性別によりちがいがあ</u>ると感じるのは女性の方が少なく、男性は前回調査よりも「性別によりちがいがあ」と感じる人が増えている。</p> <p><u>「女性の望ましい働き方」については「子育て期は一時やめ、その後仕事を続ける」と考える女性が「仕事を続ける」より3.4Pt高い。</u></p> <p><u>年齢別では18～29歳にその傾向が強く、「結婚や出産に関わらず、仕事を続ける」意識が高いのは40歳代と60歳代以上である。</u></p> <p><u>子育て後の仕事について、50代は「フルタイムで仕事を続ける」の割合が高く、その他の年代では「パートタイムで仕事を続ける」と考える割合が高い。</u></p>
ワーク・ライフ・バランスの理想と現状 (P65)	<p><u>理想では『「仕事」「家庭生活」「個人の生活」のすべて優先』と考える人が3割程度であり、男性よりも女性にその考えが多少多い。</u></p> <p><u>現状でWLBのとれている人は8%程度で1割に満たない。女性では「家庭生活」男性では「仕事」を優先させている人の割合が高い。</u></p>

■安全・安心な暮らし

テーマ (報告書該当頁)	結果
ハラスメント (P95)	<p>「自分も受けたことがないし、周囲にも被害者はいない」が約半数。「自分は受けたことはないが、周囲に被害者がいる」がその次で2割程度となっている。</p> <p>ハラスメントを受けた経験があるなかでは「パワハラ」「モラハラ」「セクハラ」の順に多く、「セクハラ」以外は男性の方が多く受けている。</p>
デートDV (P97)	<p>デートDVの認知度については全体では約半数が言葉もその内容も知っている。</p> <p>性別では女性の方が6.0Pt認知度が高く、年齢別では18～29歳で約6割が言葉もその内容も知っている。</p>
暴力の認識 (P98)	<p>暴力の認識については全般的に前回調査より認識が高まっている。調査報告書【概要版】より、「何を言っても長時間無視し続ける」を除いては全国調査、東京都調査より暴力の認識が高い。</p> <p>暴力にあたると思わないは「何を言っても長時間無視し続ける」「交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する」が5.5%で最も高い。</p>
相談 (P120)	<p>ハラスメントや暴力を受けたと答えた方で、相談したという割合は3分の1程度。</p> <p>女性で相談した割合が4割強なのに対し、男性は2割弱と相談に行きつかない男性が多い。特に40歳代男性はひとりも相談経験がなかった。</p> <p>年齢別では30歳代では相談割合が他の世代に比べ低く、この30歳代を除き、若い世代ほど相談する割合が高い。</p>
相談先 (P121)	<p>「相談した」方の相談先としては、「友人・知人」「家族・親族」の割合が3分の2程度であり、続いて「同じ経験をした人」が2割程度となっている。</p> <p>女性は「友人・知人」に相談する人が男性より多く、男性は「家族・親族」「同じ経験をした人」に相談する人が女性よりも多い。</p>
性的マイノリティ (P129)	<p>性的マイノリティの認知度は7割の人が言葉もその内容も知っている。</p> <p>男性の方が認知度が高く、年齢別では若い世代程、認知されている。18歳から29歳では8割超が認知している。</p> <p>性的マイノリティの人権を守るための施策では</p> <p>「学校で理解を深めるための教育を行う」若い世代ほどそう思っている傾向</p> <p>「法律や制度の整備」若い世代ほどそう思っている傾向</p> <p>「相談・支援体制を充実させる」</p> <p>「性的マイノリティの困難に配慮できるよう人々の意識に定着させる啓発を行政が行う」</p> <p>が上位となっている。</p>

■男女共同参画の推進

<p>テーマ (報告書該当頁)</p>	<p>結果</p>
<p>男女共同参画意識 (P17)</p> <p>(P19)</p>	<p><u>固定的な性別役割分担意識は男女ともに5年前よりも解消されつつあり、「夫は仕事、妻は家庭を守るべきである」に『反対』は女性約7割、男性6割となった。</u></p> <p><u>各分野によって男女平等感は様々。学校教育では6割を超える人が平等と感じ、法律や制度が3割弱、地域活動が3割弱、最も低いのは政治分野で1割弱となっている。</u></p> <p><u>前回調査と比較すると、平等感があがったのは『学校教育 6.2Pt、政治 1.6Pt、法律や制度 2.9Pt、社会全体 3.4Pt』、横ばいが『職場、社会通念・慣習・しきたり』、平等感がさがったのが『家庭生活 1.1Pt、地域活動 4.1Pt』となった。</u></p> <p><u>職場では全国、東京都よりも男女平等と思う割合が低い。</u></p>
<p>教育 (P91)</p>	<p>男女平等教育を進めるうえで重要なことは</p> <p><u>「性別に関わりなく個性を發揮し、能力と適正に合わせた生活指導や進路指導を行う」、「児童や生徒が性暴力やセクシュアル・ハラスメントをいつでも相談できる窓口を設置し、皆に周知できるような態勢をつくる」</u>はそれぞれ女性の方が重要だと考えている(9.8Pt,8.3Pt)</p> <p>年代別では、「性別に関わりなく個性を發揮し、能力と適正に合わせた生活指導や進路指導を行う」30歳代で割合が高い。</p> <p><u>「男女平等意識を育てる授業を行う」</u>50歳代で割合が高い。</p>
<p>小平市の施策 (P134)</p>	<p>市の施策の認知度では「子ども家庭支援センター」「ひとり親相談」「女性相談室」、広報誌『ひらく』、小平市男女共同参画条例が順に上位となっている。条例を除いて、女性の認知度が高い。</p> <p>男女共同参画社会を推進するために力を入れるべきことは上位から「子育て支援の充実」「男女ともに働く環境の改善、整備」「高齢者支援、障がい者支援の充実」「男性の家事・育児・介護への参画促進」となった。</p>